



## 2022年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年6月9日

上場会社名 株式会社ナ・デックス  
コード番号 7435 URL <http://www.nadex.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿之

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 進藤 大資

TEL 052-323-2211

定時株主総会開催予定日 2022年7月26日 配当支払開始予定日

2022年7月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年7月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年4月期の連結業績(2021年5月1日～2022年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	34,611	12.6	1,176	87.5	1,406	60.3	1,005	79.5
2021年4月期	30,735	2.1	627	32.8	877	10.3	560	2.4

(注) 包括利益 2022年4月期 1,483百万円 (63.6%) 2021年4月期 906百万円 (98.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	108.14		6.0	4.9	3.4
2021年4月期	60.40		3.6	3.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 30百万円 2021年4月期 23百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	29,940	17,406	57.8	1,859.21
2021年4月期	27,295	16,110	58.7	1,724.84

(参考) 自己資本 2022年4月期 17,298百万円 2021年4月期 16,011百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	920	855	607	4,870
2021年4月期	1,480	447	2,939	5,194

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期		3.00		16.00	19.00	176	31.5	1.1
2022年4月期		7.00		26.00	33.00	307	30.5	1.8
2023年4月期(予想)		11.00		24.00	35.00		30.2	

### 3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,375	11.7	800	20.9	840	8.0	570	13.3	61.26
通期	37,820	9.3	1,525	29.6	1,615	14.8	1,080	7.4	116.07

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、決算短信(添付資料)13ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年4月期	9,605,800 株	2021年4月期	9,605,800 株
2022年4月期	301,455 株	2021年4月期	322,979 株
2022年4月期	9,297,210 株	2021年4月期	9,274,267 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進展し、各種政策の効果などもあり持直しの動きが継続しておりますが、新たな変異株による感染再拡大や半導体不足、原油価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和される中で、先進国を中心に持直しの動きが継続しておりますが、長期化する米中貿易摩擦、ウクライナ情勢などの地政学的リスクなど、国内と同様に景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、前年に比べ生産台数が増加傾向で推移しておりますが、半導体の供給不足などによる生産調整の影響が引続き懸念されております。

このような経済環境のもとで当社グループは、2024年4月期を最終年度として策定いたしました新たな中期経営計画に基づき、創業以来培ってきた「接合」技術をコアコンピタンスとして、FAシステム・生産設備などのメーカー機能とグローバルネットワークを有する商社機能に、さらにシステムインテグレーター機能を掛け合わせることで、スピード化・多様化する顧客ニーズの変化に柔軟に対応できる取組みを進めております。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は346億1千1百万円と前連結会計年度に比べ38億7千6百万円(12.6%)の増収となり、営業利益は11億7千6百万円と前連結会計年度に比べ5億4千9百万円(87.5%)、経常利益は14億6百万円と前連結会計年度に比べ5億2千9百万円(60.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億5百万円と前連結会計年度に比べ4億4千5百万円(79.5%)のそれぞれ増益となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、工作機械関連企業向け製品の売上が増加したことなどにより、売上高は272億8百万円と前連結会計年度に比べ21億1千8百万円(8.4%)の増収となり、営業利益は4億7千5百万円と前連結会計年度に比べ3億2千2百万円(210.9%)の増益となりました。

(北米)

北米につきましては、前連結会計年度にはロックダウンの影響を受けたものの、経済活動の回復に伴い自動車関連企業向け自社製品の販売が増加したことなどにより、売上高は41億5千8百万円と前連結会計年度に比べ8億3千7百万円(25.2%)の増収となり、営業利益は5億2千2百万円と前連結会計年度に比べ1億6千8百万円(47.8%)の増益となりました。

(中国)

中国につきましては、工作機械関連企業向け製品の売上が増加したものの、自動車関連企業向け自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は26億5千7百万円と前連結会計年度に比べ2千1百万円(0.8%)の増収となりましたが、営業利益は6千4百万円と前連結会計年度に比べ4千3百万円(△40.0%)の減益となりました。

(東南アジア)

東南アジアにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による事業活動の制約があるものの、自動車関連企業向け設備案件を確保できたことなどにより、売上高は16億7千3百万円と前連結会計年度に比べ7億2千1百万円(75.8%)の増収となり、営業利益は1億6百万円(前連結会計年度は1千2百万円の営業損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (総資産)

当連結会計年度末における総資産は299億4千万円と前連結会計年度末に比べ26億4千4百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金の減少3億2千3百万円および前渡金の減少2億4千万円などがあったものの、流動資産の受取手形、売掛金及び契約資産の増加9億3千5百万円、電子記録債権の増加12億1千8百万円、商品及び製品の増加7億4千7百万円および有形固定資産の土地の増加3億2千2百万円などがあったためであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債は125億3千4百万円と前連結会計年度末に比べ13億4千9百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金の減少4億9千万円および固定負債の長期借入金の減少3億1千3百万円などがあったものの、流動負債の電子記録債務の増加20億2千7百万円および前受金の増加2億7千9百万円などがあったためであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は174億6百万円と前連結会計年度末に比べ12億9千5百万円増加いたしました。その主な要因は、株主資本の利益剰余金の増加8億4百万円およびその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定の増加4億7千3百万円などがあったためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円減少し、48億7千万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、9億2千万円(前連結会計年度は14億8千万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額19億2千3百万円、棚卸資産の増加額8億6千9百万円および法人税等の支払額5億8千8百万円などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益14億5千5百万円、減価償却費6億5千6百万円、その他の資産の減少額2億3千7百万円、仕入債務の増加額14億4千万円およびその他の負債の増加額3億8千6百万円などによる資金の増加要因があったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、8億5千5百万円(前連結会計年度は4億4千7百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億8千1百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億9千4百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、6億7百万円(前連結会計年度は29億3千9百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億2千1百万円および配当金の支払額2億1千3百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念、半導体をはじめとする原材料の供給不足、原油価格の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、生産台数については中長期的に世界規模で増加していくことが予想されておりますが、半導体不足の長期化による生産台数の下振れ懸念など、今後の投資状況につきましては流動的な状況にあります。

このような経済環境のもとで当社グループは、2024年4月期を最終年度として策定いたしました新たな中期経営計画に基づき、お客様の事業に貢献できるよう当社グループの総合力を結集し、業績の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

2023年4月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

・売上高	37,820百万円(前期比 9.3%増)
・営業利益	1,525百万円(前期比29.6%増)
・経常利益	1,615百万円(前期比14.8%増)
・親会社株主に帰属する当期純利益	1,080百万円(前期比 7.4%増)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,195,989	4,872,224
受取手形及び売掛金	6,756,413	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	7,691,944
電子記録債権	2,174,124	3,392,405
商品及び製品	1,562,437	2,310,396
仕掛品	1,106,562	1,254,934
原材料	768,898	853,189
前渡金	407,767	167,634
未収消費税等	18,157	126,902
その他	295,472	385,096
貸倒引当金	△2,922	△9,170
流動資産合計	18,282,901	21,045,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,298,621	4,386,539
減価償却累計額	△2,408,667	△2,568,227
建物及び構築物（純額）	1,889,954	1,818,311
機械装置及び運搬具	3,181,387	3,162,570
減価償却累計額	△2,590,144	△2,670,169
機械装置及び運搬具（純額）	591,242	492,401
土地	1,585,354	1,907,654
リース資産	469,618	469,618
減価償却累計額	△464,620	△466,295
リース資産（純額）	4,997	3,322
建設仮勘定	21,126	1,750
その他	1,438,317	1,530,348
減価償却累計額	△1,032,589	△1,093,568
その他（純額）	405,727	436,779
有形固定資産合計	4,498,402	4,660,220
無形固定資産		
のれん	1,433,330	1,265,176
顧客関係資産	769,117	628,194
その他	253,674	233,028
無形固定資産合計	2,456,123	2,126,399
投資その他の資産		
投資有価証券	1,674,508	1,711,717
繰延税金資産	206,034	218,084
その他	221,857	222,043
貸倒引当金	△44,021	△43,290
投資その他の資産合計	2,058,378	2,108,554
固定資産合計	9,012,904	8,895,174
資産合計	27,295,805	29,940,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,840,237	3,349,523
電子記録債務	2,451,020	4,478,489
短期借入金	33,720	-
1年内返済予定の長期借入金	321,324	313,807
前受金	429,971	709,084
リース債務	25,339	21,857
未払法人税等	285,086	251,935
未払消費税等	41,448	78,656
役員賞与引当金	33,170	58,300
その他	1,406,316	1,354,602
流動負債合計	8,867,633	10,616,256
固定負債		
長期借入金	1,234,318	920,511
リース債務	23,362	11,403
繰延税金負債	776,736	679,945
役員退職慰労引当金	13,066	18,305
退職給付に係る負債	161,100	185,717
その他	108,974	102,063
固定負債合計	2,317,557	1,917,945
負債合計	11,185,191	12,534,202
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	763,288	765,032
利益剰余金	13,674,036	14,478,821
自己株式	△209,827	△195,837
株主資本合計	15,255,575	16,076,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457,750	459,022
繰延ヘッジ損益	63	-
為替換算調整勘定	288,906	762,010
退職給付に係る調整累計額	9,128	1,633
その他の包括利益累計額合計	755,848	1,222,666
非支配株主持分	99,190	107,769
純資産合計	16,110,614	17,406,530
負債純資産合計	27,295,805	29,940,733



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	30,735,823	34,611,976
売上原価	24,889,443	27,996,098
売上総利益	5,846,379	6,615,877
販売費及び一般管理費	5,219,111	5,439,609
営業利益	627,268	1,176,268
営業外収益		
受取利息	4,096	2,204
受取配当金	19,755	34,239
持分法による投資利益	23,125	30,218
為替差益	-	7,112
助成金収入	156,801	80,090
補助金収入	11,417	28,884
保険解約返戻金	33,933	2,691
雑収入	67,389	70,244
営業外収益合計	316,519	255,685
営業外費用		
支払利息	15,402	15,854
コミットメントフィー	6,344	3,944
為替差損	11,705	-
補助金返還額	15,691	-
雑損失	16,924	5,250
営業外費用合計	66,068	25,048
経常利益	877,720	1,406,905
特別利益		
固定資産売却益	21,795	5,201
投資有価証券売却益	11,828	517
貸倒引当金戻入額	-	500
受取和解金	-	50,000
その他	145	-
特別利益合計	33,770	56,218
特別損失		
固定資産除売却損	10,933	3,235
減損損失	-	4,107
投資有価証券売却損	3,625	-
特別損失合計	14,559	7,343
税金等調整前当期純利益	896,930	1,455,781
法人税、住民税及び事業税	470,631	531,849
法人税等調整額	△130,482	△93,514
法人税等合計	340,148	438,335
当期純利益	556,782	1,017,446
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,422	12,007
親会社株主に帰属する当期純利益	560,204	1,005,438

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益	556,782	1,017,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,967	△44,837
繰延ヘッジ損益	63	△63
為替換算調整勘定	121,513	451,127
退職給付に係る調整額	18,750	△7,494
持分法適用会社に対する持分相当額	4,788	67,304
その他の包括利益合計	350,083	466,036
包括利益	906,865	1,483,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	910,972	1,472,256
非支配株主に係る包括利益	△4,106	11,225

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	763,775	13,224,994	△226,462	14,790,385
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,028,078	763,775	13,224,994	△226,462	14,790,385
当期変動額					
剰余金の配当			△111,163		△111,163
親会社株主に帰属する 当期純利益			560,204		560,204
自己株式の処分		△486		16,634	16,148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△486	449,041	16,634	465,189
当期末残高	1,028,078	763,288	13,674,036	△209,827	15,255,575

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	250,103	-	164,599	△9,621	405,080
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	250,103	-	164,599	△9,621	405,080
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	207,647	63	124,306	18,750	350,767
当期変動額合計	207,647	63	124,306	18,750	350,767
当期末残高	457,750	63	288,906	9,128	755,848

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	105,967	15,301,433
会計方針の変更による 累積的影響額		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	105,967	15,301,433
当期変動額		
剰余金の配当		△111,163
親会社株主に帰属する 当期純利益		560,204
自己株式の処分		16,148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,776	343,991
当期変動額合計	△6,776	809,181
当期末残高	99,190	16,110,614

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	763,288	13,674,036	△209,827	15,255,575
会計方針の変更による 累積的影響額			13,001		13,001
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,028,078	763,288	13,687,038	△209,827	15,268,577
当期変動額					
剰余金の配当			△213,655		△213,655
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,005,438		1,005,438
自己株式の処分		1,743		13,990	15,734
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,743	791,783	13,990	807,517
当期末残高	1,028,078	765,032	14,478,821	△195,837	16,076,094

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	457,750	63	288,906	9,128	755,848
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	457,750	63	288,906	9,128	755,848
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,271	△63	473,104	△7,494	466,818
当期変動額合計	1,271	△63	473,104	△7,494	466,818
当期末残高	459,022	-	762,010	1,633	1,222,666

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	99,190	16,110,614
会計方針の変更による 累積的影響額		13,001
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,190	16,123,616
当期変動額		
剰余金の配当		△213,655
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,005,438
自己株式の処分		15,734
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,578	475,397
当期変動額合計	8,578	1,282,914
当期末残高	107,769	17,406,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	896,930	1,455,781
減価償却費	695,248	656,915
減損損失	-	4,107
のれん償却額	225,450	162,547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,440	5,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,770	25,130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,154	5,239
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,101	16,709
受取利息及び受取配当金	△23,851	△36,444
支払利息	15,402	15,839
為替差損益 (△は益)	△1,206	△699
持分法による投資損益 (△は益)	△23,125	△30,218
固定資産売却損益 (△は益)	△21,726	△5,201
固定資産除却損	10,864	1,795
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,202	△517
その他の損益 (△は益)	11,887	9,029
売上債権の増減額 (△は増加)	835,467	△1,923,202
棚卸資産の増減額 (△は増加)	419,293	△869,305
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,951	△106,848
その他の資産の増減額 (△は増加)	207,009	237,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	△361,612	1,440,007
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,234	36,190
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,118,475	386,737
小計	1,762,754	1,486,512
利息及び配当金の受取額	25,354	38,004
利息の支払額	△15,588	△15,794
法人税等の支払額	△292,034	△588,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,480,486	920,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,000	-
定期預金の払戻による収入	32,000	-
有形固定資産の取得による支出	△180,474	△481,084
有形固定資産の売却による収入	28,414	6,780
無形固定資産の取得による支出	△52,306	△81,029
投資有価証券の取得による支出	△5,993	△6,219
投資有価証券の売却による収入	606,953	575
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	△294,393
短期貸付けによる支出	△4,165	△1,358
短期貸付金の回収による収入	4,842	1,934
長期貸付けによる支出	△4,245	△5,608
長期貸付金の回収による収入	4,803	6,001
長期前払費用の取得による支出	△761	△12,641
差入保証金の差入による支出	△9,420	△15,221
差入保証金の回収による収入	10,314	10,569
その他の支出	△13,059	△10,137
その他の収入	42,203	25,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>447,102</b>	<b>△855,884</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,897,480	171,414
短期借入金の返済による支出	△5,074,640	△209,934
長期借入れによる収入	1,130,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,722,844	△321,324
配当金の支払額	△111,163	△213,655
非支配株主への配当金の支払額	△2,669	△2,646
リース債務の返済による支出	△55,857	△31,006
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,939,694</b>	<b>△607,152</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,892	218,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△987,213	△324,004
現金及び現金同等物の期首残高	6,181,516	5,194,303
現金及び現金同等物の期末残高	5,194,303	4,870,298

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は工事完成基準を適用していた一部の工事請負契約及びソフトウェア開発契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い工事等を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米、中国及び東南アジアの各現地法人がそれぞれ担当しております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による売上高およびセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	23,995,424	3,282,831	2,510,723	946,844	30,735,823	30,735,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,094,170	37,790	125,837	4,732	1,262,531	1,262,531
計	25,089,594	3,320,622	2,636,560	951,576	31,998,354	31,998,354
セグメント利益又は損失(△)	153,083	353,176	108,017	△12,258	602,018	602,018
セグメント資産	19,736,809	4,142,415	1,520,162	817,354	26,216,742	26,216,742
その他の項目						
減価償却費	458,939	162,958	32,319	41,031	695,248	695,248
のれんの償却額	163,809	61,641	—	—	225,450	225,450
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,849	32,695	23,859	82,131	275,535	275,535

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	26,236,083	4,111,262	2,643,340	1,621,290	34,611,976	34,611,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	972,224	46,785	14,572	51,822	1,085,404	1,085,404
計	27,208,307	4,158,047	2,657,912	1,673,112	35,697,380	35,697,380
セグメント利益	475,934	522,131	64,827	106,218	1,169,112	1,169,112
セグメント資産	21,643,053	4,595,475	1,616,583	972,596	28,827,709	28,827,709
その他の項目						
減価償却費	432,456	144,735	36,365	43,359	656,915	656,915
のれんの償却額	162,547	—	—	—	162,547	162,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	546,962	40,033	5,135	19,949	612,080	612,080



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,998,354	35,697,380
セグメント間取引消去	△1,262,531	△1,085,404
連結財務諸表の売上高	30,735,823	34,611,976

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	602,018	1,169,112
セグメント間取引消去	25,249	7,156
連結財務諸表の営業利益	627,268	1,176,268

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,216,742	28,827,709
全社資産(注)	1,079,063	1,113,023
連結財務諸表の資産合計	27,295,805	29,940,733

(注) 全社資産は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	695,248	656,915	—	—	695,248	656,915
のれんの償却額	225,450	162,547	—	—	225,450	162,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	275,535	612,080	—	—	275,535	612,080

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	1,724円84銭	1,859円21銭
1株当たり当期純利益	60円40銭	108円14銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。  
3. 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	16,110,614	17,406,530
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	99,190	107,769
(うち非支配株主持分)(千円)	99,190	107,769
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,011,423	17,298,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,282,821	9,304,345

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	560,204	1,005,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	560,204	1,005,438
普通株式の期中平均株式数(株)	9,274,267	9,297,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。